



株式会社ベネッセホールディングス

IR部
〒206-0033
東京都多摩市落合1-34
TEL: 042-357-3656
E-mail: tokyoir@mail.benesse.co.jp
URL: <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

主なWebサイトでの情報発信

ベネッセグループでは、Webサイトを通じてステークホルダーの皆さまにさまざまな情報を提供しています。

「Benesse Report 2022」オンライン版

本レポートをHTML記事とPDFでご覧いただけます。
<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/library/ar/2022/index.html>



ベネッセホールディングス コーポレートサイト

グループ全体を網羅した総合的な情報提供サイトです。
<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>



ベネッセのDX戦略

グループのDX推進に向けた戦略・体制や、
事例を紹介しています。
<https://www.benesse.co.jp/digital/>



企業・グループ情報

<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/about/index.html>



投資家 (IR) 情報

<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/index.html>



サステナビリティ

<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/index.html>



サステナブルな社会へfrom Benesse

社会課題解決に向けた取り組みを紹介しています。
<https://www.benesse.co.jp/brand/>



株式会社ベネッセホールディングス

株式会社ベネッセホールディングス

統合報告書 Benesse Report 2022

Benesse Report
2022

ベネッセグループ企業理念

bene(よく) + esse(生きる)

「Benesse (よく生きる)」

Benesse。それは、「志」をもって、夢や理想の実現に向けて
一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと
私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために
人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援します
そして、お客さまや社会・地域から支持され
なくてはならない企業グループとして、いまと未来の社会に貢献します

※ Benesseは、ラテン語のbene(良い、正しい)とesse(生きる)を一語にした造語です

ベネッセグループ行動指針

ベネッセグループは人を軸とし、グローバルに活動する企業グループです。
私たちは、一人ひとりの行動そのものが「Benesse =よく生きる」の実現に繋がること、
企業人である前によき市民・よき社会人であるべきことを自覚し、
この行動指針に則って行動します。

私たちが大切にすること

何事にも誠実に向き合います
何よりも信用を重んじます
常に挑戦し革新し続けます

私たちが約束すること

- お客さまに ———— すべての行動の原点はお客さまにあります。私たちは、お客さまの立場で考え抜き、
お客さまの今と未来の課題解決に繋がる真の価値を創造し、期待に応え続けます。
- 共に働く仲間たちに ———— 私たちは、お互いの成長とチームワークを大切に、公正で活気に満ちた職場をつくります。
- 取引先の皆さまに ———— 私たちは、お取引先を、ともに価値を生み出す大切なパートナーと考え、ともに発展することを目指し、
信頼関係に基づいた適切な関係を保ちます。
- 地域・社会に ———— 私たちは、事業を通して、赤ちゃんからお年寄りまですべての人々が安心して暮らせる環境づくりに貢献し、
豊かな社会の実現を追求します。
- 株主の皆さまに ———— 私たちは、株主の皆さまから永きにわたって信頼していただけるよう、成長し進化し続けます。

CONTENTS

ベネッセグループ企業理念／行動指針	1
目次・編集方針	2
ベネッセの価値創造の歩み	3
ベネッセの価値創造プロセス	5
ベネッセグループのサステナビリティの重要課題	7

Chapter 1 ビジョンと戦略

CEOメッセージ	10
----------	----



CFOメッセージ	15
財務ハイライト	18
CDXOメッセージ	19
FOCUS 非財務資本の強化	23
人的資本強化への取り組み	29
環境への取り組み	31
非財務ハイライト	33

編集方針

本レポートは、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、中期経営計画「FY2021-2025 コア事業の進化と新領域への挑戦」(2020年11月公表)に基づくベネッセグループの価値創造に向けた中長期的な戦略・取り組みをご理解いただくことを目的として発行しています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)、経済産業省「価値協創ガイダンス」の開示フレームワークを参照し、重要度の高い内容に絞り、簡潔でわかりやすい構成を目指しました。なお、Webサイトでは、より詳細なIR情報、ESG関連情報などを掲載しています。



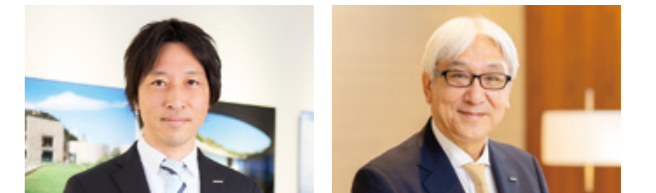
- 対象期間
2021年度(2021年4月～2022年3月)の活動を中心に、一部それ以前からの取り組みや2022年4月以降の活動も掲載しています。組織・役職名は、2022年6月25日現在のものを記載しています。
- 対象範囲
(株)ベネッセホールディングスおよび連結子会社の活動について報告しています。なお、特定の報告範囲を示す場合は、各掲載ページに記載しています。

Chapter 2 価値創造報告

At a Glance	35
国内教育事業	37
Kids & Family事業	45
介護・保育事業	48

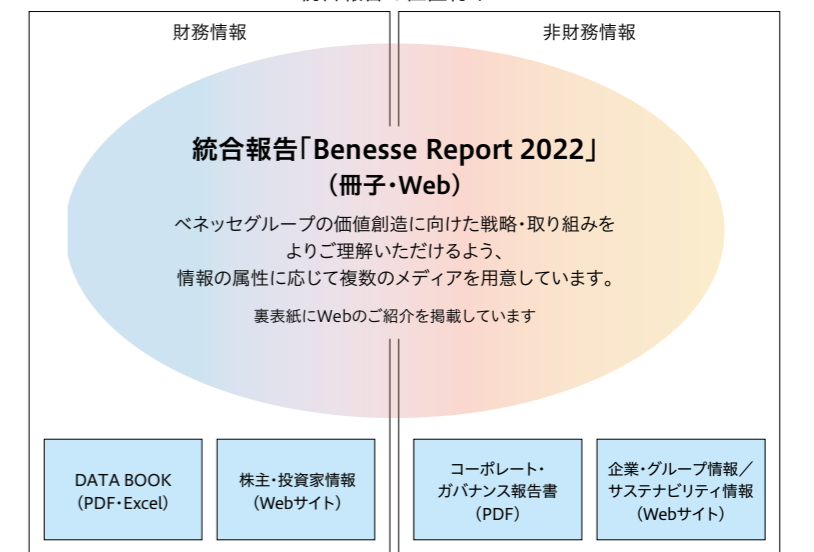
Chapter 3 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンス	52
取締役メッセージ	61
社外取締役メッセージ	62



株主・投資家とのコミュニケーション	63
投資家情報	64
グループ情報	65
財団活動について／ベネッセアートサイト直島	66

統合報告の位置付け



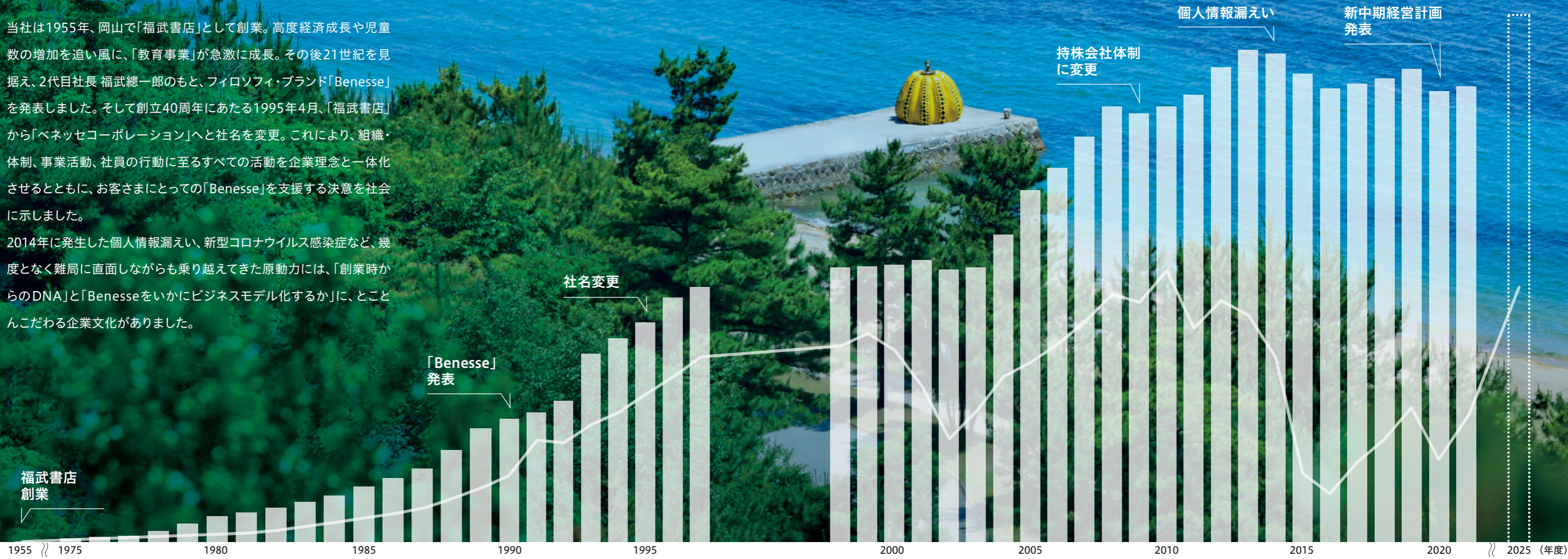
見直しに関する注意事項 本レポートに掲載されている現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因により現在の見直しとは異なる可能性のあることをご承知ください。

ベネッセの価値創造の歩み

企業理念「Benesse」を求心力に集まった、志をともにする同志(働く仲間)とともに時代を読み「成長」を続けながらも、幾度となく難局に直面し、繰り返してきた「変革」創業から息づくDNAを胸に、「Benesse=よく生きる」を「社会」へ、そして「未来」へ

当社は1955年、岡山で「福武書店」として創業。高度経済成長や児童数の増加を追い風に、「教育事業」が急激に成長。その後21世紀を見据え、2代目社長 福武総一郎のもと、フィロソフィ・ブランド「Benesse」を発表しました。そして創立40周年にあたる1995年4月、「福武書店」から「ベネッセコーポレーション」へと社名を変更。これにより、組織・体制、事業活動、社員の行動に至るすべての活動を企業理念と一体化させるとともに、お客さまにとっての「Benesse」を支援する決意を社会に示しました。

2014年に発生した個人情報漏えい、新型コロナウイルス感染症など、幾度となく難局に直面しながらも乗り越えてきた原動力には、「創業時からのDNA」と「Benesseをいかにビジネスモデル化するか」に、とことんこだわる企業文化がありました。



創業～ 創業者 福武哲彦の 「教育」にかける強い信念

- 岡山を拠点に、高校生向けの模擬試験事業や、現在の「進研ゼミ」につながる通信講座を開講。通信教育市場が顕在化していないなか、新たなコンセプトの商品で自ら市場を開拓し、会員数を拡大



小学校教師などを経て福武書店を創立した創業者の福武哲彦

1990年代 「Benesse」のもと、 事業の多角化を推進

- 少子高齢化、共働き世帯の増加などの流れを見据えて、介護・保育事業に進出。妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」を創刊
- グローバル化の進展を背景に、海外展開や語学事業を開始



「ベネッセハウス」外観

2000年代 教育と介護事業を進化

- 「進研ゼミ」は、一人ひとりの学びに合わせた個別対応、デジタル化を推進
- 学校事業の拡大や、学習塾のグループインなどにより、教育事業がさらに拡大
- 高齢者向けホーム事業に本格参入、介護事業は第二の柱に成長



2010年代～ 個人情報漏えいにより失った 「信頼」回復に全力で取り組む

- 個人情報漏えいにより失った信頼回復に取り組み、物理的・組織的・人的セキュリティを全て強化して再発防止策を徹底
- 教育事業はデジタル活用をいっそう進め、個別の学びに寄りそう学習を追求
- 教育と介護というコア事業の進化と、強みを活かした新領域へ挑む、中期経営計画を発表






(注)1992年度以前の営業利益はイメージ

ベネッセの価値創造プロセス

事業活動と社会活動を通じて人々の「Benesse=よく生きる」の実現、そして社会課題の解決につながる新たな価値を創造し続けることで、ベネッセグループと社会の持続的な成長を目指しています。

INPUT

(2021年度)

財務資本	
総資産	5,405億円
株主資本	1,462億円
製造資本	
塾・教室	2,206拠点 <small>(東京個別指導学院・アップ・お茶の水ゼミナール・鉄緑会・ベネッセピーススタジオ・スタディー・ハッカーの合計)</small>
高齢者向けホームおよび住宅	343拠点
人的資本	
連結従業員数	約1.7万人
DX人材	約800人
知的資本	
子育て・教育・介護の強力なブランド	
学ぶ力をつける教材・メソッド	
模試開発・採点ノウハウ	
独自の介護メソッド・仕組み	
教育分野における多角的な調査・研究	
社会・関係資本	
進研ゼミ延べ在籍数／学習データ	約2,011万人
進研模試など 延べ受験者数／テストデータ	約928万人
学校取引先	約16,500校 <small>(うち高校約4,500校)</small>
高齢者向けホーム 入居者数	約16,900人

中期経営計画達成までのロードマップ

フェーズ1	フェーズ2
2021年度-2022年度	2023年度-2025年度
<h3>コア事業の進化</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>既存領域 オーガニックで コロナ影響からの V字回復を実現</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>インオーガニック (既存事業の新たな挑戦) による更なる 持続的成長を目指す</p> </div> </div>	
<h3>新領域への挑戦</h3> <p>(ベネッセの強みを生かした新領域・海外展開) 大学・社会人領域、教育・介護の海外展開</p>	
<h3>横断組織DIPをベースに、DXを強力に推進</h3>	

マテリアリティ

(詳細なアクションと成果はP7)

人生のすべてに学びを

「学ぶ喜び」を原点とし、全世代に向けた質の高い学びを、国内・アジア、世界へ展開します。

超高齢社会に向けて

超高齢社会の到来を、SDGsの17の目標に続く「18番目の目標」と捉え、一人ひとりに寄りそう介護サービスを、世界に先駆けて実践します。

知見の社会還元

培った経験や知見を社会に発信・共有し、ともに「よく生きる」を実践するパートナーと協力して、難題解決に立ち向かいます。

地域との価値共創

その地域に暮らす人々とともに、学びや文化・アート等を通じて新しい価値を生み出し、豊かな社会を実現します。

健やかな社会の実現

日常生活支援とともに、未来の「よく生きる」のためになくてはならない新領域の事業開発に挑戦します。

OUTCOME

経済価値

2025年度 目標

営業利益率	8%以上
ROE	10%以上
オーガニック成長率(売上高)	3%以上

社会価値・顧客価値

日本における教育・介護のリーディングカンパニーとして

一人ひとりが成長し、人生を豊かにする学びを提供する

高齢者の「自分らしく生きる」を支える

+

グローバル課題への新たな挑戦

日本で培った教育、介護のアセットを活かし世界の教育や介護の課題に取り組む

ベネッセグループのサステナビリティの重要課題

ベネッセグループは、2030年あるいはそれ以降の社会課題解決に向けた「サステナビリティビジョン」と、ビジョンをベースにした具体的な取り組みとしてマテリアリティ(重要課題)を策定しています。

ベネッセグループの重要課題と社会課題の認識

利活用を最大化すべき機会

機会・課題への対応(2022年度以降の主な施策)

人生のすべてに学びを

「学ぶ喜び」を原点とし、全世代に向けた質の高い学びを、国内・アジア、世界へ展開します。

社会課題の認識

- 地域格差、経済格差による教育機会の不平等拡大
- DX、デジタル化の進展による職業選択・機会の制限・喪失
- 生徒に対する学び、能力評価機会の不平等・制限

学びを新しく

これからの時代に求められる「新しい学び」を、データやテクノロジーを駆使した「新しい学び方」とともに子どもたちに届ける

学び続ける人生を

大人になっても、生涯にわたって意欲的に学びつづけられる社会に変える

学ぶ機会をみんなに

あらゆる人の学ぶ意欲に応え、アクセシブルな学びを提供し、成長できる未来を創る

[国内教育]

進研ゼミ

- DXによる教材開発の進化/マーケティング改革
- 多様な学びニーズへの対応

大学・社会人

- 人生100年時代におけるリカレント/リスキリングニーズへの対応

超高齢社会に向けて

超高齢社会の到来を、SDGsの17の目標に続く「18番目の目標」と捉え、一人ひとりに寄りそう介護サービスを、世界に先駆けて実践します。

社会課題の認識

- 超高齢社会における介護人材の不足、介護の質低下
- 老人ホームの需要、大都市部での介護サービスニーズの高まり

一人ひとりを主役に

高齢者一人ひとりのやりたいこと、挑戦したいことが尊重される介護を提供する

介護士=究極の専門性

介護にたずさわる人々の成長機会や働きやすい環境の整備、また介護に対する社会の理解を高め、介護の質を向上する

未来の介護へ

QOL向上のためにテクノロジーを活用し、一人ひとりに深く寄りそう介護へ挑戦し続ける

[介護・保育]

高い専門性を持つ介護人材の育成と介護士の地位向上

- マジ神(介護の匠)の育成
- 評価制度と平均年収アップへ

マジ神AIソリューション(人とテクノロジーの融合)導入によるご入居者のQOL向上

知見の社会還元

培った経験や知見を社会に発信・共有し、ともに「よく生きる」を実践するパートナーと協力して、難題解決に立ち向かいます。

社会課題の認識

- 地域格差、経済格差による教育機会の不平等拡大
- 超高齢社会における介護人材の不足、介護の質低下

ノウハウ・知見の還元

データに裏打ちされた教育知見や多くの経験に基づく介護技術をオープンにし、業界全体の質を高め、社会へと還元する

[介護・保育]

「介護アンテナ」の普及

※介護技術などのノウハウ・実践知を言語化した「ベネッセメソッド」を無償公開。セミナーなどの情報や介護スタッフからのニーズが高いアクティビティやレクリエーションの素材も数多く提供

[ベネッセ教育総研]

東京大学社会科学研究所と2014年に「子どもの生活と学び」研究プロジェクトを立ち上げ

地域との価値共創

その地域に暮らす人々とともに、学びや文化・アート等を通じて新しい価値を生み出し、豊かな社会を実現します。

社会課題の認識

- 地域の教育力の不足、教育人材の不足
- 学校の課題(新課程・入試問題の変化・ICT化の拡大・教員の負荷増加)

地域に根ざす教育・介護

教育および介護事業を通じて、地域ごとの特性に合わせて課題の解決を行う

世界の学びを現地と

現地パートナーとタッグを組むことで、地域の特性を反映しつつ、世界中に豊かな学びを届ける

アートによる地域再生

アート・文化活動を通じて、その地域にある力を活性化し、地元の人々が幸せを感じる地域を創る

[国内教育]

学校向け教育事業

GIGAスクール構想*の実現に向けた貢献

※文部科学省が推進する、1人1台の端末環境と高速ネットワーク環境の整備をベースとした、個別最適化された創造性を育む教育ICT環境を実現させる施策

- 環境変化に対応する課題解決・課題対応力の強化
- 学校ICT化に向けた各種支援(教育プラットフォーム「Classi」、教務支援「EDUCOM」、授業支援・デジタルドリル「ミライシード」など)

[ホールディングス]

岡山大学とSDGsを軸に3カ年の共同研究「瀬戸内サステナビリティ & ウェルビーイング研究プロジェクト」*

※ベネッセが取り組んできた地域再生モデルの一つのヒントに、Well-Beingを実践する方法を探索

健やかな社会の実現

日常生活支援とともに、未来の「よく生きる」のためになくはない新領域の事業開発に挑戦します。

社会課題の認識

- DX、デジタル化の進展による職業選択・機会の制限・喪失

自社と社会のサステナビリティに向けて

課題と解決策を新領域も視野に検討

[国内教育]

大学・社会人

- 人生100年時代における、リカレント/リスキリングサービスの事業化
- Udemyを核とした法人研修ニーズの充足、DX人材の育成

ベネッセグループ サステナビリティビジョン

「よく生きる」を社会へ 「よく生きる」を未来へ

変わることが常態であるこれからの時代に、持続可能な豊かな世界を目指すために

あらゆる社会課題を「人」を軸に捉え直し

すべての人がやりたいことを探し、

挑戦できる社会をつくりたい

私たちは、企業理念「Benesse=よく生きる」を、

社員一人ひとりが実践し、

人と地域へ、社会へ、そして未来へと広げます

サステナビリティビジョンと推進体制

「サステナビリティビジョン」に基づく活動を主導する会議体として、サステナビリティ・ESG推進委員会を設置しています。

また、各事業の具体的な取り組みを推進する部署としてベネッセホールディングス内にESG・サステナビリティ推進本部を設置しました。

予想を上回る変化が起こる今日の社会で、ベネッセグループにおいても全社的な事業変革が進んでいます。新中期経営計画に定めた2030年の「目指す姿:すべての人が向上意欲を持ち、自分らしく挑戦し続けられる社会の実現」に向けて、各事業とともにいっそうの社会的責任を果たす活動をリードするため、2022年度より新設されたESG・サステナビリティ推進本部長に就任いたしました。現在、3年前の策定時からの社会環境の変化を踏まえたマテリアリティの見直しを、当本部を中心とした社内横断プロジェクトを通じて開始しています。すべての人が人生の最後まで自分らしく「よく生きる」ことができるように、あらゆる社会課題を「人」を軸に捉え直し、各カンパニーと密に連携し、事業と連動した社会価値の実現を目指します。

常務執行役員/ ESG・サステナビリティ推進本部長
サステナビリティ・ESG推進委員会 委員長

岡田 晴奈



ベネッセグループのサステナビリティの詳細については、以下のWebサイトをご覧ください
<https://www.benesse-hd.co.jp/ja/sustainability/index.html>